

業務及び財産の状況に関する説明書

[平成 28 年 3 月期]

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

FXクリエイト株式会社

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号
2. 沿革及び経営の組織
3. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数
4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名
5. 政令で定める使用人
6. 本店その他の営業所の名称及び所在地
7. 行っている業務の種類
8. 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会及び金融商品取引所
9. 苦情処理及び紛争解決の種類

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要
2. 業務の状況を示す指標

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況
2. 借入金の主な借入先及び借り入れ金額
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要
2. 分別保管の状況

V 子会社等の状況

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号

商 号 FXクリエイト株式会社
登録年月日 平成19年9月30日
登録番号 関東財務局長（金商）第256号

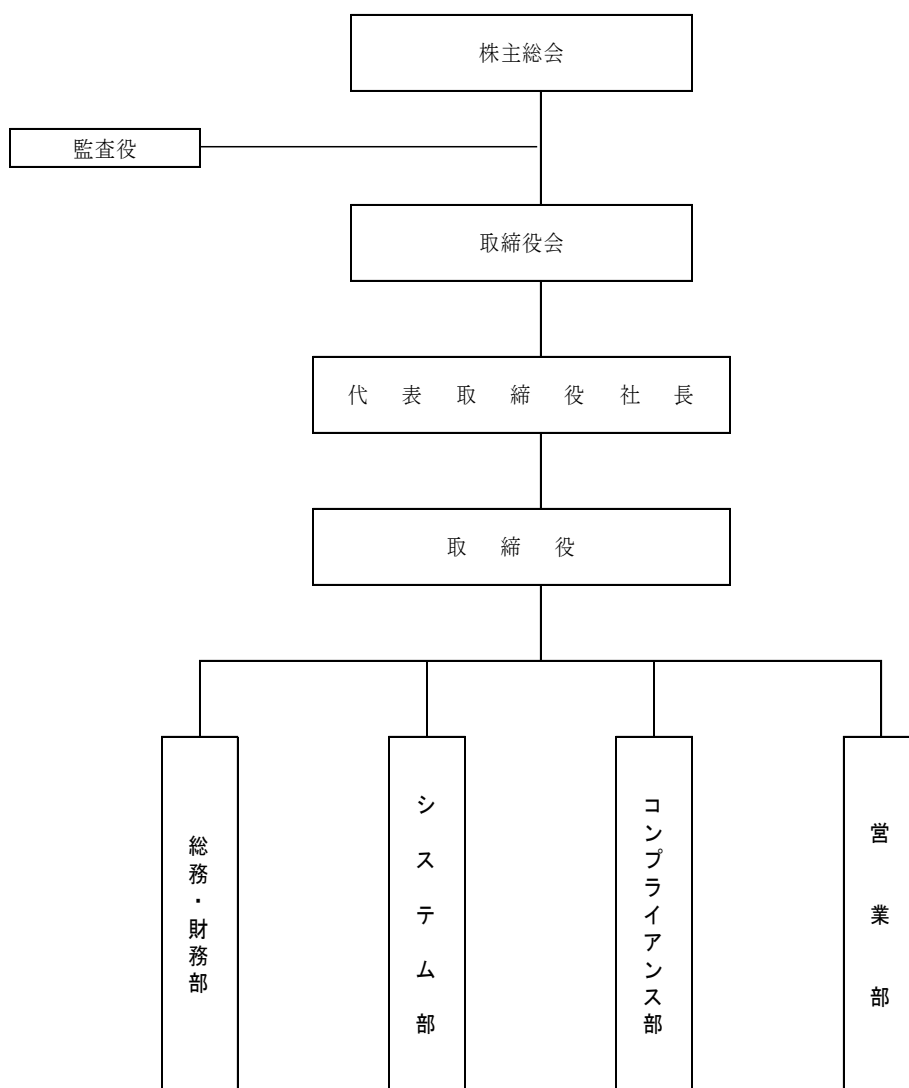
2. 会社の沿革及び経営の組織

会社の沿革

年 月	事 項
平成17年 8月	FXクリエイト株式会社を資本金7,000万円で設立。
平成17年12月	金融先物取引業の登録 関東財務局(金先)第66号 を受ける。
平成17年12月	新日本商品(株)より外国為替部門の分割化をうけ、FXクリエイト株式会社での営業を始める。
平成18年 8月	本社を東京都港区新橋に移転。
平成18年11月	資本金を2億円に変更。
平成19年12月	第一種金融商品取引業の登録完了 関東財務局長(金商)第256号
平成23年 5月	資本金を2億800万円に変更。
平成23年 7月	本社を東京都中央区銀座に移転。
平成24年 3月	資本金を3億300万円に変更
平成24年12月	第二種金融商品取引業の追加登録を受ける。 東京金融取引所「くりっく365」の取次業務開始。
平成26年 3月	店頭外国為替証拠金取引業務終了

経営の組織

FXクリエイト株式会社 組織図



3. 主な株主の氏名又は名称及び所有株式数

氏名、商号又は名称	持株数	持株割合
1. 新日本商品株式会社	3,240,000 株	100.0%

4. 取締役及び監査役の氏名及び役職名

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	日野 裕治	有	常勤
取締役	井尾 義夫	無	常勤
取締役	島津 嘉弘	無	非常勤
取締役	中村 鉄太郎	無	非常勤
取締役	平川 政人	無	非常勤
監査役	切山 弘	無	非常勤

5. 政令で定める使用人

(法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名)

役 職 名	氏 名
コンプライアンス部 部長	塩月 英明
営業部 次長心得	柴田 英明
総務・財務部 課長心得	川上 誠一

6. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒 104-0061 東京都中央区銀座三丁目 14 番 13 号

7. 行っている業務の種類

- (1) 第一種金融商品取引業
有価証券等管理業務
- (2) 第二種金融商品取引業

8. 加入している金融商品取引業協会

一般社団法人 金融先物取引業協会

9. 苦情処理措置及び紛争解決措置の種類

- ①特定第一種金融商品取引業務については、指定第一種紛争解決機関である証券・金融あっせん相談センター（以下「FINMAC」という）を利用する措置。
- ②特定第二種金融商品取引業務については、一般社団法人金融先物取引業協会を利用する措置。
なお、一般社団法人金融先物取引業協会は、同業務をFINMACに委託しております。

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

今期は米F R Bの利上げが視野に入り、日米の金融政策の違いが鮮明となる期であった。米ドル円は4月3日の米雇用統計が市場予想を大幅に下回ったことを受けて118円台半ばまで円高ドル安が進行したが、5月22日のイエレンF R B議長の講演で、予想通り景気回復が続くことを前提に年内の利上げが適切と発言したことなどを手掛かりに円安ドル高が進行。6月5日の米雇用統計の発表後は2002年5月以来約13年ぶりの水準となる125円86銭をつけた。その後は124円台を中心にドルが底堅く推移するも、8月の中国人民銀行による人民元の切り下げ発表により中国景気の減速懸念が強まり上海株が連日の大幅安となり、世界的に株価が急落するなか一時116円台まで円高ドル安が進行した。その後は中国の金融緩和や良好な米経済指標を受けてリスク回避の動きが和らぎ120円台をはさんだ動きとなり12月16日のF O M Cで7年ぶりの利上げが決定された後は円安ドル高で推移し一時123円77銭をつけた。1月29日には、日銀がマイナス金利付き量的・質的金融緩和を導入するも、欧米諸国がイランへの経済制裁を解除したことに伴う原油価格の急落や、世界景気の先行き懸念の強まりによるリスク回避の中で円高ドル安の流れが続き、イエレンF R B議長が早期の追加利上げに慎重な姿勢を示したことから112円台割れをうかがう展開となった。

このような状況の中当社では、くりつく365取引において顧客数、顧客取引量の増加となり受入手数料は217百万円から287百万円へととなりました。販売費及び一般管理費は、社員数の増加もあり163百万円から199百万円となっております。

以上の結果、当事業年度における当社の預り証拠金は1,030百万円から1,216百万円、営業収益は217百万円から287百万円、経常利益は44百万円から56百万円、当期純損益は39百万円から51百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
資本金	30,300万円	30,300万円	30,300万円
発行済株式総数	2,730株	2,730株	3,240,000株

(単位：千円)

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
営業収益	145,825	217,464	287,595
(受入手数料)	133,394	217,464	287,595
((委託手数料))	133,394	217,464	287,595
(トレーディング損益)	12,057	-	-
((トレーディング損益))	12,057	-	-
純営業収益	145,825	217,464	287,595
経常損益	△25,648	44,566	56,727
当期純損益	△25,983	39,670	51,363

(2) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
基本的項目	(A)	132	172	223
補完的項目	(B)	0	0	0
控除資産	(C)	20	21	26
固定化されていない自己資本 (A)+(B)+(C)	(D)	112	151	198
リスク相当額 (F)+(G)+(H)	(E)	44	41	50
市場リスク相当額	(F)	0	0	0
取引先リスク相当額	(G)	0	2	2
基礎的リスク相当額	(H)	44	39	48
自己資本規制比率	(D)/(E)×100	251.1%	362.7%	389.7%

(3) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
使用人	8 人	12 人	14 人
(うち 外務員)	8 人	12 人	14 人

(4) 自己取引に係る損益の内訳

該当事項はありません。

(5) 株式の売買高およびその受託の取扱高

該当事項はありません。

(6) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集

売出し又は私募の取扱高

該当事項はありません。

(7) その他の事業の状況

該当事項はありません。

Ⅲ 財産の状況

1. 経理の状況

貸借対照表

(単位：千円)

	平成27年 3月31日現在	平成28年 3月31日現在		平成27年 3月31日現在	平成28年 3月31日現在
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	1,253,700	1,504,867	流動負債	1,083,901	1,283,580
現金及び預金	168,647	220,830	FX 預り証拠金	1,030,511	1,216,900
委託者 FX 取引差金	277,901	610,323	預り金	34,957	—
委託者 FX 取引保証金	782,047	647,674	未払金・未払費用	—	6,413
金銭の信託	21,000	21,000	未払法人税等	4,578	8,674
その他の流動資産	4,104	5,039	未払消費税等	12,234	5,974
			賞与引当金	—	1,997
			その他の流動負債	1,620	43,620
固定資産	19,060	22,099	固定負債	16,336	19,500
有形固定資産	1,381	5,135	退職給付引当金	16,336	19,223
建物	749	4,130	金融商品取引責任準備金	—	277
器具及び備品	632	1,004			
無形固定資産	560	94	負債合計	1,100,237	1,303,081
ソフトウェア	560	94	(純資産の部)		
投資その他の資産	17,118	16,869	株主資本	172,523	223,886
長期差入保証金	16,811	16,869	資本金	303,000	303,000
長期未収債権	307	307	資本剰余金	100,000	100,000
貸倒引当金	—	△307	資本準備金	100,000	100,000
			利益剰余金	△227,976	△179,113
			利益準備金	23,600	23,600
			その他利益剰余金	△251,576	△202,713
			繰越利益剰余金	△251,576	△202,713
			自己株式	△2,500	—
			純資産合計	172,523	223,886
資産合計	1,272,761	1,526,967	負債・資本合計	1,272,761	1,526,967

損益計算書

(単位：千円)

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで			平成27年4月1日から平成28年3月31日まで		
科 目	金 額		科 目	金 額	
営業収益		217,464	営業収益		287,595
受取手数料	217,464		受取手数料	287,595	
営業費用		163,437	営業費用		199,292
販売費及び一般管理費	163,437		販売費及び一般管理費	199,292	
営業利益		54,027	営業利益		88,302
営業外収益		1,038	営業外収益		1,425
受取利息	18		受取利息	33	
その他	1,020		その他	1,391	
営業外費用		10,500	営業外費用		33,000
その他	10,500		その他	33,000	
経常利益		44,566	経常利益		56,727
特別損失		1,858	特別利益		3,179
原状回復費	1,100		厚生年金基金解散損失戻入益	3,179	
保証金償却損	668		特別損失		277
固定資産除去損	89		金融商品取引責任準備金繰入額	277	
税引前当期純利益		42,707	税引前当期純利益		59,630
法人税・住民税及び事業税		3,037	法人税・住民税及び事業税		8,266
当期純利益		39,670	当期純利益		51,363

株主資本等変動計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
前期末残高	303,000	100,000	100,000	23,600	△291,247	△267,647	△2,500	132,852	132,852
当期変動額									
新株の発行									
当期純利益					39,670	39,670		39,670	39,670
自己株式の取得									
当期変動額合計	—	—	—	—	39,670	39,670	—	39,670	39,670
当期末残高	303,000	100,000	100,000	23,600	△251,576	△227,976	△2,500	172,523	172,523

株主資本等変動計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益	利益 剰余金 合計			
					剰余金				
				繰越利益 剰余金					
前期末残高	303,000	100,000	100,000	23,600	△251,576	△227,976	△2,500	172,523	172,523
当期変動額									
新株の発行									
当期純利益					51,363	51,363	—	51,363	51,363
自己株式の処分					△2,500	△2,500	2,500	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	48,863	48,863	2,500	51,363	51,363
当期末残高	303,000	100,000	100,000	23,600	△202,713	△179,113	—	223,886	223,886

2. 借入金の主な借入先及び借入金額
平成28年3月期末において借入金はありません。
3. 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益
該当事項はありません。
4. デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益
該当事項はありません。
5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無
当社は財務諸表に関する監査法人等による監査を受けておりません。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

内部管理担当役員のもとに、各部に内部管理責任者を配置し、業務の適正性を確保し、法令遵守態勢の強化を図っております。

また、業務全般について、コンプライアンス課が社内監査を実施し、監査結果の記録、改善指示等の業務を行っております。

(2) お客様からの相談及び苦情に対する取扱い

お客様からの相談及び苦情につきましては、以下の窓口で受け付けております。

受付窓口

受付時間：8：00 から 18：00（月曜から金曜日）

受付方法：電話（03-3547-7661）FAX（03-5565-1380）

郵便（〒104-0061 東京都中央区銀座三丁目14番13号）

2. 区分管理の状況

（法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況）（単位：千円）

管理の方法	当期末残高	内 訳
金銭信託	21,000	日証金信託銀行株式会社

有価証券の分別保管

該当事項はありません。

V 子会社等の状況

該当事項はありません。